

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	H15,3,25			
平成15年度	事業コード	15120	電話	042-749-2244
担当部課名	生涯学習部	相模大野図書館		奉仕 係
事務事業名	施設運営費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第1節	生涯学習の推進	元 年度
施策名	第2施策	生涯学習活動の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

--

## 3 事務の区分

自治事務

## 4 経費の区分

その他の経費

## 5 事務事業の分類

市単独事業

## 6 受益者負担

なし

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
図書館奉仕業務全般を通し施設運営の充実と効率的運用を図り、市民に親しまれ利用しやすい図書館とすることを目指す。 図書館利用相談員の委嘱(10人)、貸出券作成、返却延滞図書の返却督促		市民,(他に在勤在学者、広域利用協定締結市市民他)	
		対象数	
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
利用者登録事務 貸出券作成事務委託 平成14年度登録者数(相模大野図書館及び館区公民館分) 77,942人 (*H15,2月末現在の数字) (市全体の登録者数) 223,896人 (市民人口 616,439人)			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	利用者登録率	利用者登録者数(市全体)/市人口×100= 223,896人/616,439人×100 =36.3%	市民全体における全登録者の割合を見ることにより、貸出における図書館利用状況を把握する。	12	13	14	15	16
				32	34	36	37	38
活動指標	貸出券作成委託料執行率	作成委託料決算額/作成委託料予算額×100= 126,000円/126,000円×100 =100%	利用登録に必要な貸出券の作成委託事務の進捗状況について、作成委託料執行率の算出により把握する。	100	100	100	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	2,105	29,747	30,236	29,631	29,631
人員・時間数	4,500	4,860	4,860	4,860	4,860
人件費	22,464	17,902	17,902	17,902	17,902
その他経費	0	0	0	0	
合計	24,569	47,649	48,138	47,533	47,533
特定財源	0	149	149	173	173
対象数	606	610	610	615	620
対象の単位あたり経費	40.5	78.1	78.9	77.3	76.7

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	3年を経ても利用のない登録者は、「長期未利用者」としている。市外転出など登録要件の変更等を考慮し不要データとして除籍している。このため近年の登録率の推移は3割程度となっている。登録率の増加による利用者拡大に工夫をする。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見、市が事業を行う必要がある 図書館資料の貸出返却管理のために利用者登録は必要である。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	図書館利用は、資料の貸出を受けることのみではないが、さらに親しまれる図書館として、生涯学習活動支援を図るため登録者数の増加に努力する。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 費用対効果を見極めながら、住民基本台帳カードのIC機能の活用について今後の研究課題とする。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	登録(資料利用)については、図書館法の規定により無料となっている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明: 登録者の増加については、機会を捕らえて図書館活動のPRをすすめる。特に今後児童生徒の利用増が期待される。	手段	費用対効果を見極めながら、住民基本台帳カードのIC機能の活用について今後の研究課題とする。
		削減額	千円

11 総合評価

評価 A ▼	他自治体の類似事業との比較					
	横須賀市(4館)	厚木市(1)	大和市(1)	藤沢市(4)	町田市(6)	
	登録者数	151,073人	147,643	87,132	201,776	139,991
人口	427,919人	219,484	215,609	383,982	377,000	
今後の進め方	登録率	35.3%	67.3	40.4	52.5	37.1
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明				
<input type="checkbox"/>	見直し	登録者の増加については、児童生徒の利用が期待される。学校における調べ学習の展開、また、前年度においては学校完全5日制のスタートや子ども読書の日制定などがあった。子ども達の地域での学習活動の場として、H15年度においてはボランティアの協力によるお話会の開催など、子ども達に対する読書普及のための活動にさらに力点を				
<input type="checkbox"/>	廃止	おきたい。				
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済					

12 二次評価コメント

--